

利根川舟運による地域活性化事業(茨城県 千葉県 利根川流域)

銚子～取手間の利根川舟運を復活し、東京や成田空港等内外からの誘客を図る。このため、利根川を連携軸に流域自治体が舟運とタイアップした広域連携イベントや地域の農林漁業産品の宣伝販売を行う。

舟運連携によるリレーイベント



河川空間を活用したイベント



平成21年度の主な取組

- ① 利根川下流域の舟運事業を連携させたりリレーイベントを拡大展開し、地域活性化を図る。
- ② 舟運事業と連携して利根川流域の河川空間と自然を活用した広域連携イベントを開催し、観光・農業漁業振興を図る。

平成22年度以降の展開

利根川舟運の本格化(不定期船の運行)に向けて、実施体制や方策を検討する。また、流域の河川空間活用イベントの定着・定期化に向けて、既存イベントや祭事等との連携を強化するとともに、イベント時の舟運の積極的活用を図る。

地域発案型映画づくりを起爆剤とした活性化事業の実験的試み

(茨城県水戸市、北茨城市、高萩市、日立市、ひたちなか市、大子町、常陸太田市、常陸大宮市、東海村、那珂市)

水戸藩開藩四百年(平成21年)を記念して企画されている地域発案型映画(桜田門外ノ変)制作を起爆剤に、旧水戸藩の主なエリアである県北地域を対象とした地域資源を再発見する多様な取組を展開し、地域のイメージアップ及びブランド力の向上を図る。



地域資源の再発見



平成21年度の主な取組

- ① オープンセット・展示館の企画運営や地域資源を活用したロケ支援を実施し、地域市民の郷土愛や誇りを醸成する持続的な取組として定着化を図る。
- ② ホームページやモバイルサイト等を活用し、映画づくりに関連した地域情報を受発信するためのプラットフォームを作成する。

平成22年度以降の展開

21年度に実施したオープンセットや展示館の運営に関わった多様な主体を中心に、地域づくりを主体的かつ継続的に進める組織づくりを本格的に展開する。また、当該取組で活用した地域資源をベースにグリーンツーリズム等へと展開させ、地域のブランド力の向上を実現する。

人のあたたかさ と IT技術の情報で、人・街・駅・交通を活性化させるセンターづくり (茨城県つくば市)

つくばエクスプレス(TX)つくば駅を利用して当地を来訪する方々に対し、案内・情報提供の不足による不便を解消し、市内での円滑な移動を確保することにより、筑波山のみならず、つくば市周辺の施設への来訪者数の増加につなげ、地域の活性化を図る。



平成21年度の主な取組

- ① 周遊バスの運行を持続可能な事業とするため、地元観光関係者等から構成される協議会による運営体制を構築する。
- ② 観光マップを活用した地元住民やボランティアによる観光おもてなし等、周辺の観光案内の充実を図る。

平成22年度以降の展開

平成21年度の実施をふまえ、周遊バスのルート拡大を図る。また、観光ボランティアガイドの育成と、ガイドの対象地域の拡大を図る。

日光～会津観光軸元気再生プロジェクト (栃木県日光市、福島県南会津町、下郷町、会津若松市)

関東地方北端の日光市と東北地方南端の会津地域に存在する観光資源を結ぶ「日光～会津観光軸」を新たに形成し、観光客・宿泊客等交流人口の増加、地域交通の乗降客数の増加、それに伴う地域産業振興により集落の維持・発展を目指す。



平成21年度の主な取組

- ① 地域に眠る歴史・自然等の観光素材を調査・発掘し、新たな観光ルートを開発する。
- ② 沿線街道案内人養成講座等による人材育成を行い、雇用の促進に繋げる。
- ③ 日光～会津沿線地域観光ガイドブックの作成やホームページの充実により、情報発信機能を強化する

平成22年度以降の展開

平成21年度の成果を踏まえ、協議会内のそれぞれの主体により継続的に事業を実施する。その結果として観光客・宿泊客の増加を促し、地域交通の維持・発展及び雇用の創出による集落の存続・発展に繋げる。

1000年の森を育み、エネルギーと食を自給する地域の環境と経済循環可能性調査

(栃木県那須塩原市、大田原市、那須町)

那須野ヶ原地域4万haを潤す農業用水を確保し、地域全体を持続的に活性化させるために必要な人材を育成し、地域資源と地域経済を循環させ、水源の森を保全する仕組みを構築する。環境と共生した地域の生活基盤や低炭素社会の構築に資するものである。



間伐体験の様子

直売所の様子



平成21年度の主な取組

- ① 1000年の森づくりを目指して、那須野ヶ原間伐モデル事業を実施する。
- ② 森と里をつなぐ木質バイオマス発電について、発電所の事業計画及び木材利用の普及計画を策定する。
- ③ 地域付加価値創出のため、発電所及び既存隣接産直施設を地域拠点として活用する計画策定及び広報活動を実施する。

平成22年度以降の展開

那須野ヶ原間伐モデルを周辺地域にも準用し、間伐の拡大を促進する。500キロワットの木質バイオマス発電所を稼働させ、水源の森美術館も開設する。発電所に隣接する既存の産直施設と連携して森と里の恵みの商品を販売し、農林産物の地産地消推進による地域経済発展を目指す。

“上州力”まるごと活用誘客・地域元気プロジェクト

(群馬県渋川市伊香保町、中之条町、草津町、みなかみ町)

群馬県の4大温泉地である、伊香保・草津・四万・みなかみ地域の連携において、地元素材を用いたエステと各々の地域の特徴的な食の体験を盛り込んだ“上州力丸ごと活用”温泉地泊まり歩き広域連泊ツアープログラムを魅力的な形で構築する。



エステサービス



上州食食事会



お茶講

平成21年度の主な取組

- ① 旅館の閑散期における個人型転泊旅行の商品化を進めるとともに、冬期における着地型観光プログラムを研究・開発する。
- ② 実客増に向けたマーケティング調査として、温泉地巡り手形をアンケートと共に配布・回収するとともに、女性を対象としたグループインタビューを実施し、女性ニーズにフィットした旅行商品の開発に取り組む。

平成22年度以降の展開

温泉地巡り手形の継続と転泊旅行スタイルの定着化を図るとともに、4温泉地以外の群馬県内温泉地との連携を拡大し、上州温泉地連携(転泊スタイル)のプロモーションを進め、ブランド価値の向上を目指す。

地域人材ネットワークの醸成と通放融合による新たな地域メディアを用いた地域型広告ビジネス市場の開拓事業（桐生地域情報ネットワーク）

地域の人材をつなぐ「コネクター」を育成により地域人材ネットワークを醸成するとともに、地域型の新しい広告ビジネスの市場を開拓することで、地域コミュニティと地域経済の活性化を図る。



番組制作を通じた人的ネットワークの醸成事業



地域メディアを用いた地域型広告ビジネスの市場の開拓

平成21年度の主な取組

- ① 北関東エリアのアニメ、コミック等の市場を醸成するための情報発信ができる人材を発掘、育成する番組の企画、放送等を行う。
- ② ①で生まれたコンテンツをウェブ連携モデル及び地域メディアである群馬県内のコミュニティFM双方で発信する。

平成22年度以降の展開

他地域での展開と連携、地域型広告ビジネス市場の醸成や地域型広告ビジネスの市場確立、他地域での市場醸成、運営ノウハウのシステム化を通じて、新しい地域メディアを用いた地域広告市場を醸成し、情報還流による地域経済の活性化を図る。

「高度複合集積都市実現及び新産業インキュベータ構築による商業活性化・都市型知財産育成のための営み支援・人材育成プロジェクト（群馬県高崎市）

郊外流出した居住をまちなかに回帰させ、ものづくりを含む複合用途の高度な集積を実現することにより、中心市街地を商業拠点として再活性化するとともに、商工農連携による地産地消、知財の活用など新たな都市型知財産を育成する。



元気再生人材育成セミナー



平成21年度の主な取組

- ① チャレンジ工房の運営による地場の伝統的技術を活用した工芸品づくりや商工農連携による食材・食品販売を実施する。
- ② 高崎経済大学などの専門的なノウハウをもとに、教育プログラムを開発し、まちづくりリーダー育成などに提供する。

平成22年度以降の展開

高崎元気再生推進協議会によるまちづくり・産業おこしの事業化推進や、NPO・地元関係者によるチャレンジ工房運営の継続・発展を図る。また、学生によるまちなか活性化（イベントの運営・開発）とベンチャービジネス展開を模索する。

「西川口・安全で明るい街への再生 ～性風俗の街からの脱却～」(埼玉県川口市)

平成20年度取組成果である「B級グルメタウン」への地域イメージ転換を契機と捉え、その一層の具現化に向けて取組を展開する。実施主体となる体制を構築(NPO法人を設立)し、持続的なまちづくり活動への円滑な移行を図る。



安全で明るい街の実現

平成21年度の主な取組

- ① 健全な歓楽街としてのイメージ定着に向けた、グルメガイド・マップ等による情報発信やスタンプラリー等による販売促進の展開、チャレンジ店舗支援強化を図る。
- ② 「埼玉県B級グルメ王決定戦」の川口版予選会開催や空き店舗等を活用したアートパフォーマンス、大学との連携によるまちづくりの担い手育成を行う。

平成22年度以降の展開

大学・非営利団体等による「まちづくりステーション」を中心とした地域による自発的・持続的な運営への移行とともに、食のポータルサイトとしてのソフト面における展開等によって、性風俗に依存しない歓楽街、安全で明るい街を構築する。

千葉の里山・森プロジェクト～企業・県民・NPO・行政等の新たな協働による里山循環システムの再構築～(千葉県)

千葉の里山を持続的に保全するため、人と自然の共生を前提とした里山の利活用システムを現代的に再構築する。このため、多様な主体による各地域の自然環境に合わせた里山づくり活動、循環型里山暮らしの促進等を行う。



平成21年度の主な取組

- ① 竹や間伐材等を活用した製品開発と、里山活動等で生産される工芸品等の都市部への流通を促進するため、民間企業やNPOと製品開発等の実証実験を行う。
- ② 里山周辺の集落での活用や企業及び住民等による地域での燃料活用により、チップ・ペレット化した竹や間伐材等を利用するシステムについて、地域住民とともに実証実験を行う。

平成22年度以降の展開

企業・県民・NPO等の多様な主体が協働し自立的な運営が可能となるよう、法人への移行を目指した体制の整備等を行う。また、多くの地域で里山再生の動きを活発化させるとともに、それを支援するシステムの定着化を図る。

「みなとオアシス・たてやま“渚の駅”」を拠点とした新たな観光交流空間の創出

(たてやま・コミュニティビジネス研究会)

半島ならではの多様な海と自然豊かな里山を持つ南房総を舞台に、中・長期滞在に対応でき、国内外に通用する、滞在交流型の観光交流空間の形成を市民主導により実現することで、総合産業としての観光交流を地域の活性化の基盤とする。



南房総観光カレッジ



モニターツアー



コーディネーター会議

平成21年度の主な取組

- ① 継続運営可能な組織として定着させるため、地域経営プラットフォームの強化を図り、現実的なビジネスモデルとして立ち上げる。
- ② 「南房総観光カレッジ」において、地域コーディネートの手法を学んだ受講生等を対象にした専門コースを創設し、人材の育成と学びの成果を実践する仕組みを確立する。

平成22年度以降の展開

平成22年4月供用開始予定の「みなとオアシス・たてやま“渚の駅”」を拠点とした地域経営プラットフォームの本格展開と観光人材育成の充実を図りつつ、新たな観光交流プログラムの展開とビジネスモデルの確立を図る。

柏の葉地域の活性化を目的としたサービス指向の公共交通体系の構築調査Ⅱ

(千葉県柏市)

駅と周辺地域を結ぶ公共交通機関が不足する柏市北部において、路線型の交通手段との適切な役割分担のもと、オンデマンド交通を活用した日常生活交通手段を導入することにより、生活交通の確保と優れた住環境づくりを目指す。



連絡協議会



実験車両

平成21年度の主な取組

- ① 有償運行実施の組織体制を構築し、有償運行実験に必要な手続きを進める。
- ② 松葉町商店会と連携して有償実験を行い、移動情報の収集や採算性の評価を実施する。
- ③ 平成20年度の連絡協議会の委員に事業関係者を加え、平成22年度以降の事業化に向けた事業主体の形成を推進する。

平成22年度以降の展開

運営主体としての地元商店街や福祉法人、民間会社等と運行主体であるタクシー事業者との連携によるオンデマンド交通の事業化を図る。

元気がおいしい南房総 女性力を磨く“良い食”起業家プロジェクト

(千葉県南房総市)

「女性力起業家アカデミー」や新加工品のテストマーケティング等を通じて、食に関する新商品の開発・マーケティングのノウハウ等を身に付けた女性起業家育成と継続性ある地域の発展を目指す。



試食会



鯨シチュー



調理法講習会

平成21年度の主な取組

- ①平成20年度事業で完成し、絞り込まれた加工品10品の試作品を、製造加工技術の確立やパッケージ開発等を経て商品化する。
- ②商品開発など、ものづくりや経営ノウハウを学ぶことができる起業家サロンを設立する。

平成22年度以降の展開

ブランド化と地域内流通の活性化を行う中間支援組織との連携により、アカデミー修了者の商品の広域的な販売等を行うとともに、販路拡大による地域素材の栽培需要の増加に対応して、遊休農地の活用を進める。また、販売戦略推進のため、都市部にアンテナショップを設置し、地場産品の販売拡大を図り、新たな消費者ニーズを地域に還元させる。

「灰干しプロジェクト」の地域再生全国ネットワーク構築

(東京都三宅島、笠岡諸島、飛鳥、島根、愛媛、宮城等)

三宅島の未利用資源を利用した「灰干し」を商品化し、全国への販売ルートを開拓すると同時に、LLPを活用し、灰干し以外の地域特産物の開発・販売・交流を行う。参加地域拡大と取扱い特産物の多様化を持続的に行うことによって、地域連携ビジネスモデルを確立する。

全国15島・地域に拡大



平成21年度の主な取組

- ① 生産者・販売者・専門家を組合員とするLLPを設立(事務局LLC同時設立)する。
- ② 20年度の3島から15島・地域にネットワークを拡大する。
- ③ 灰干し以外の地域資源の再商品化、商店街や生協など販売者のコーディネートによる消費者の産地体験ツアーを実施する。

平成22年度以降の展開

LLPとLLCが全国の生産者と販売者とともに自立して事業を行う第一歩を踏み出す。(目標:販売実績1億円) また、灰干し以外の商品も販売の段階へステップアップし、核になる商品を生み出して、LLPの多層化を図る。

浅間山麓地域と東京駅周辺地域のコラボレーションによる元気アップ事業 (長野県小諸市、東京都千代田区)

浅間山麓地域と東京駅周辺地域が互いの地域資源を有効に活用しながら連携することにより、持続可能な地域づくりを推進。前年度の取組結果から「交流事業」と「省CO2事業」を対象を絞り、それぞれの事業の担い手育成を目標に本格展開する。

丸の内・地球環境の森



省CO2事業

- ・CO2削減貢献型ふるさと納税
- ・大丸有エコポイントによる訪問促進
- ・丸の内・地球環境の森創出 など

千代田区

小諸市

本陣主屋

交流事業

- ・浅間山麓地域への訪問促進
- ・地域ブランド創出
- ・本陣主屋活用事業 など



平成21年度の主な取組

- ① それぞれの地域が有する人・技術・ネットワーク等の資源を活用した「5つの交流事業」を本格展開する。
- ② 「5つの省CO2事業」を本格展開し、2つの地域がコラボレーションすることにより、新たな付加価値を創出する。

平成22年度以降の展開

「元気アップ事業の担い手」を中心に「交流事業」と「省CO2事業」の本格事業化を図り、雇用増、純観光客数増、税収増などにつながるコラボレーション事業の展開による持続可能な浅間山麓地域を創出する。

江戸川“交流市”の実施と“江戸川交流促進事業体”の立上げ (東京都江戸川区、葛飾区、千葉県浦安市、市川市、松戸市、流山市、春日部市、野田市、杉戸町、茨城県境町、群馬県みなかみ町 他)

“江戸川沿いの各地域の文化”、“流域の自転車道”、“江戸川”という3つのツールを活用し、江戸川上・中・下流の流域コミュニケーションを促進し、安全・安心で経済活力のある地域社会を創造する。

自転車での全線川下り



江戸川流域住民の交流連携



カヌー体験イベント



交流市の開催

平成21年度の主な取組

- ① 江戸川交流促進事業体を発足させ、流域特産品等の販売を目的とした「交流市」の定例化を図る。
- ② 自転車道のPR・健康増進・環境意識の向上を狙い、自転車での全線川下りを実施する。
- ③ Eボート・カヌー体験により、川への親水意識を高める環境を整備する。

平成22年度以降の展開

「江戸川交流促進事業体」を自立運営できる事業体として成立させ、交流市の開催地を拡大していく。自動車道・河川利用の活性化に向けた条件整備を一層促進し、川を軸とした連携交流の全国的モデルを形成していく。

初黄・日ノ出町地区再生プロジェクト(黄金町バザール) (神奈川県横浜市)

昨年度の「黄金町バザール」を、実験的なものから定期的なまちおこしのイベントへ展開し、日常的賑わいを定着させるとともに、安全安心のまちづくりにつながる空き店舗の用途変更による賑わいづくりや、持続可能なまちづくり体制の確立に取り組む。

定期的なアートイベントの開催



黄金町バザール2008

空き店舗へのアーティストの斡旋



コンバージョン



黄金町サイダー

NPOの収益確保と
エリアマネジメント調査

平成21年度の主な取組

- ① アートイベント(月1回開催)を経済活動へ結びつけ、地域の商店街等とのネットワーク化を図る。
- ② 空き店舗へのアーティスト・クリエイターやクリエイティブな店舗の斡旋を図る。
- ③ NPO法人の収益性の確立とエリアマネジメント調査を実施する。

これまでのイメージを変える

芸術文化によるまちづくりの実施

平成22年度以降の展開

アートイベントの継続を始め、ネットを活用した地域ブランド商品の販売等新たな事件事業の本格展開を行い、「アートの街」へ移行するような事業を推し進め、地域の再生を図り、総合的なまちづくりへと向かう。

「小田原ブランド元気プロジェクト」

～技と匠による世界ブランドと小田原手形で賑わいの創出～ (神奈川県小田原市)

「文化を柱とした、産業、観光、居住のバランス良い街づくり」をテーマに、街中回遊型、顧客育成型、顧客満足度向上型、地域資源発信型の4事業を複合的に展開し、小田原ブランドの浸透及び国際観光への展開を図る。

小田原ブランドによる知名度アップ

小田原ブランド戦略フォーラム プロジェクトのポータルサイト



小田原どん 小田原木製品

平成21年度の主な取組

- ① 小田原ブランド元気プロジェクトのポータルサイトの発信力強化策として「小田原の匠」を推進する。
- ② 「小田原手形」の改定と活用による回遊促進、「小田原どん」参加店増強を図る。
- ③ 木製品試作品の利活用、新塗装皮膜技術の研究開発を実施する。
- ④ ブランド性向上に向けた地域資源を活用した情報発信を推進する。

平成22年度以降の展開

コミュニティサイトの強化や「小田原どん」提供店舗の拡充、新パッケージ商品(回遊アイテム)の開発を推進するとともに、(仮称)「どんぶりサミット」を開催するなど、国際的な知名度アップを図るとともに、姉妹都市との友好関係を強化する。

「源流元気ラボ」の構築による源流再生プロジェクト — 流域における多様なセクターの連携による地域再生 — (山梨県小菅村)

源流の価値化を核として、流域の市民や源流大学等と連携し、地域産業の振興と交流人口の拡大を図りながら、小菅村の活性化と自立を目指す。



平成21年度の主な取組

- ① 多様なセクターによる源流プラットフォーム(NPO法人「源流こすげ」)を設立、新たな源流産業の開発・創出を図る。
- ② 「源流の木で家をつくる活動」・「木づかいエコスクール」・「おいしい水づくり」・源流産業の開発、起業家支援を行う。
- ③ モデル林内路網実施・普及、路網設置基準確立への調査・研究。カーボンオフセットの枠組み導入を検討する。
- ④ 源流ミュージアムを活かした情報ネットワーク形成、源流ライセンス認定と人材登用を図る。

平成22年度以降の展開

源流プラットフォーム(NPO法人「源流こすげ」)の運営により、交流人口増加・特産品流通拡大・村民の元気向上を目指して、源流の付加価値化による持続可能な資源循環・ビジネス創出を図るとともに、源流型モデルである大橋式林内路網の普及による森林整備を拡大させ、「源流ミュージアム」の構築とITを通じた都市と農山村の交流拡大を図る。